

全国介護保険・老人保健事業担当課長会議資料

平成17年12月19日（月）

厚生労働省老健局

この資料中、介護保険制度改正に係る部分については、関係者の準備に資するため、現段階で考えられる事項を整理したものを含んでおり、今後、変更がありうる。

全国介護保険・老人保健事業担当課長会議 資料目次

1	平成18年度における老人保健事業の実施について	
1-1	保健事業実施要領の主な改正事項(案) ……………	1
1-2	保健事業平成18年度計画(案) ……………	7
1-3	地域リハビリテーション推進事業について……………	15
2	基本チェックリストの活用等について……………	16
3	老人保健事業・介護予防事業に関するQ&A ……………	28
4	介護報酬の平成18年4月改定について……………	37
5	その他(介護保険制度改正関係)	
5-1	地域介護・福祉空間整備等交付金について……………	58
5-2	地域密着型サービスについて……………	59
5-3	家庭裁判所が行う成年後見制度説明会等への協力について……………	65
5-4	第3期介護保険事業(支援)計画に関するQ&A ……………	66
5-5	要介護認定事務について……………	70
5-6	三位一体改革に伴う施設等給付費に係る費用負担割合の見直し……………	106
5-7	住所地特例の見直しへの対応について……………	108
5-8	税制改正に係る保険料及び利用料の激変緩和措置について(案) ……………	117
5-9	第1号被保険者の保険料徴収方法の見直し(特別徴収に係る対象者の 捕捉回数複数化について) ……………	123
5-10	介護保険料設定の弾力化(ボランティア控除)について……………	136
5-11	養護老人ホームの見直しについて……………	137
5-12	介護保険施設における身体拘束状況調査【調査結果概要】 ……………	141
5-13	「認知症を知る1年」キャンペーンについて……………	180
連絡事項		
	・三位一体の改革について……………	193
	・介護サービスに係る医療費控除の取扱いについて……………	200
	・調整交付金の適正な交付について……………	207